

I 定款に定める事業の実績

当協会は、東京都内の区市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、区市町村の財政支援のための貸付事業等、区市町村を支援する事業を行い、もって都民福祉の増進に資することを目的とし、下記の事業を実施した。

1 区市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

(1) 短期貸付

① 団体別貸付実績

区分	団体名	貸付額（千円）	貸付事業名	貸付日	償還予定日	貸付利率
災害関連事業	大島町	150,000	災害復旧・災害復興関連事業	4月1日	3月24日	免除
施設等整備事業	大島町	350,000	元町地区町営住宅建設事業	4月1日	3月24日	0.003%
		500,000	元町保育園園舎等建設事業	1月4日	3月24日	0.002%
災害関連事業	三宅村	100,000	災害対策事業	4月1日	3月24日	免除
合 計		1,100,000				

② 貸付利率の算出

貸付日	貸付日の財政融資資金の貸付利息 a	減 率 b	貸付利率
4月1日	0.003%	貸付細則ただし書き	0.003%

貸付日における財政融資資金貸付金の満期一括償還5年以内の貸付利率に0.5を乗じて得られた率（小数点第2位四捨五入）を、当該財政融資資金貸付金の貸付利率から減じて得られた率とする。

ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01以上0.1%以下の場合については、当該貸付利率に、0.5を乗じて得られた率（小数点第3位四捨五入）と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01%未満の場合については、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。また、地方財政法第5条第4号の災害応急事業、災害復旧事業等は、利息を免除する。

(2) 長期貸付

貸付日 令和3年5月20日

貸付総額 10,419,400 千円

①団体別貸付実績

No.	団体名	事業名	償還期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
1	中央区	阪本小学校の改築	20	137,000	137,000
2	文京区	誠之小学校改築	10	73,000	73,000
3	台東区	根岸小学校等大規模改修	10	138,000	138,000
4	墨田区	新保健施設等複合施設建設事業費	20	147,000	614,000
		大学誘致の推進	20	467,000	
5	江東区	中学校大規模改修事業 (南砂中学校)	20	131,000	131,000
6	大田区	八橋耐震補強事業	20	110,000	169,000
		田園調布せせらぎ館の整備	20	59,000	
7	中野区	みなみの小学校校舎等整備	10	230,000	230,000
8	荒川区	児童養護施設整備用地取得	10	262,000	262,000
9	板橋区	地方道路整備	20	146,000	146,000
10	練馬区	北保健相談所改築	20	280,000	280,000
11	足立区	区立小学校の改築事業 (綾瀬小学校・校舎・継単)	10	157,000	157,000
12	清掃一部 事務組合	港清掃工場延命化事業 (単独事業)	15	417,000	2,663,000
		大田清掃工場第一工場再稼働事業	15	2,246,000	
特別区合計 (11区1組合)				5,000,000	

No.	団体名	事業名	償還期間(年)	貸付額(千円)	
					小計
1	八王子市	広域型介護保険施設等整備	10	9,800	97,500
		心身障害者通所施設等整備	10	53,800	
		民間保育所施設整備	15	4,300	
		市立保育所施設整備	15	17,000	
		広域型介護保険施設等整備	10	12,600	
2	立川市	第四小学校中規模改修事業	10	40,000	66,700
		第七小学校大規模改修事業	10	11,900	
		市道東7号線改良事業	10	14,800	
3	三鷹市	し尿投入施設整備事業	20	237,600	237,600
4	府中市	旧グリーンプラザ等解体事業	10	384,100	610,000
		旧学校給食センター解体事業	10	175,400	
		旧市営第二の二本町住宅解体事業	10	25,500	
		旧朝日保育所解体事業	10	25,000	
5	昭島市	玉川小大規模改造(外壁等改修)工事	20	21,300	197,100
		中神小大規模改造(外壁等改修)工事	20	13,200	
		拝島第一小除湿温度保持機能復旧工事	20	7,000	
		拝島第三小除湿温度保持機能復旧工事	20	71,500	
		富士見丘小大規模改造(体育館空調機器設置等)工事	10	8,400	
		中神小大規模改造(体育館空調機器設置等)工事	10	11,000	
		拝島第三小大規模改造(体育館空調機器設置等)工事	10	8,300	
		玉川小大規模改造(体育館空調機器設置等)工事	10	8,500	
		成隣小大規模改造(体育館空調機器設置等)工事	10	8,900	
		田中小大規模改造(体育館空調機器設置等)工事	10	9,400	
		やまのかみ会館空調設備改修工事	20	29,600	
6	小平市	第八小学校大規模改造工事	5	6,400	239,800
		市民文化会館地下雨水槽改修工事	5	10,000	
		市民文化会館舞台音響設備改修工事	5	18,300	
		市役所東通り沿い歩道タイル張替工事	5	7,300	
		健康センター空調設備改修工事	10	48,300	
		地域還元エリア(憩いの場)整備工事	10	50,700	
		自転車駐車場設備更新	5	31,000	
		庁舎非常用電源設備改修	5	3,800	
		市民総合体育館屋根改修工事	10	12,900	
		第一小学校大規模改造設計	5	2,000	
		第三小学校大規模改造設計	5	7,100	
		第十小学校大規模改造工事	10	20,400	
		保育所緊急整備	10	21,600	
7	東村山市	防災行政無線(移動系)デジタル化整備事業	10	44,100	61,500
		河川しゅんせつ事業	10	17,400	

No.	団体名	事業名	償還期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
8	国分寺市	第六小学校校舎大規模改造整備事業	20	58,100	703,300
		第一中学校校舎大規模改造整備事業	20	63,900	
		第四小学校校舎増築事業	20	57,500	
		第五小学校区学童保育所設置事業	20	74,900	
		いずみプラザ施設改修事業	20	19,300	
		さつき公園整備事業	20	101,500	
		地方道路等整備事業	15	328,100	
9	国立市	総合体育館改修事業	10	17,100	787,100
		小学校トイレ改修事業	10	9,000	
		中学校トイレ改修事業	10	3,000	
		福祉会館改修事業	10	9,700	
		矢川保育園新築事業	20	184,800	
		矢川複合施設整備事業	20	32,000	
		コミュニティ施設改修事業	10	17,400	
		環境センター設備改修事業	10	10,800	
		地域福祉館改修事業	10	11,800	
		公園灯省電力化事業	10	44,300	
		都計道3・4・10号線整備事業	10	65,400	
		さくら通り改修事業	10	41,100	
		国立駅周辺道路整備事業(街築工事)	10	31,700	
		国立駅周辺道路整備事業(設計)	10	7,500	
		国立駅周辺道路整備事業(負担金)	10	9,400	
		道路改修事業	10	150,900	
		南部地域整備事業	10	25,100	
小学校屋内運動場空調設備整備事業	10	43,600			
中学校屋内運動場空調設備整備事業	10	15,600			
小学校校舎等改修事業	10	56,900			
10	福生市	小学校防音機能復旧(復機)事業	10	37,100	58,200
		中学校防音機能復旧(復機)事業	10	21,100	
11	狛江市	第一小学校児童増対策工事(既存校舎教室棟等改修工事)	20	68,200	181,900
		学校屋内運動場空調設備整備事業	10	66,100	
		都市計画公園整備事業	20	47,600	
12	清瀬市	松山地域市民センター空調設備改修事業	10	27,000	222,000
		新庁舎建設事業	20	195,000	
13	武蔵村山市	第九小学校施設整備事業(校舎内部改修)	10	35,700	542,500
		第十小学校特別教室等冷房化推進事業	10	19,500	
		第五中学校特別教室等冷房化推進事業	10	39,900	
		都市核地区土地区画整理事業	10	447,400	

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
14	多摩市	民間保育所整備補助事業	10	25,000	140,400
		電車見橋耐震補強工事	10	32,400	
		貝取保育園園舎等解体工事	10	83,000	
15	稲城市	庁舎空調設備改修事業	15	336,100	367,200
		(仮称) サイクルカフェ建設事業	20	31,100	
16	羽村市	スイミングセンター天井等改修事業	20	46,500	46,500
17	あきる野市	秋川キララホール設備整備事業	10	21,400	40,300
		市道Ⅱ-23号線整備事業	10	10,700	
		橋梁整備事業	10	8,200	
18	西東京市	谷戸町三丁目地内等雨水対策事業	20	61,900	306,700
		青嵐中学校テニスコート用地購入事業	20	244,800	
19	瑞穂町	瑞穂町新庁舎建設事業	20	86,500	86,500
20	日の出町	公営企業会計適用債	10	3,200	3,200
21	八丈町	新クリーンセンター建設事業	10	204,100	423,400
		防災行政無線デジタル化事業	20	169,300	
		特別減収対策債	5	50,000	
市町村合計 (18市3町)				5,419,400	

②償還期間別内訳

償還期間	件数	貸付額(千円)
5年以内	9	135,900
10年以内	62	3,534,900
15年以内	6	3,348,500
20年以内	31	3,400,100
計	108	10,419,400

③貸付利率の算出

償還期間	償還期限	措置期間	措置期限	貸付日の財政融資資金利率 a	減率 b=a×0.3	貸付利率 a-b
5年以内	R8.3.24	1年以内	R4.3.24	0.002%	貸付細則ただし書き	0.002%
10年以内	R13.3.24	2年以内	R5.3.24	0.02%	貸付細則ただし書き	0.01%
15年以内	R18.3.24	3年以内	R6.3.24	0.2%	貸付細則ただし書き	0.1%
20年以内	R23.3.24	3年以内	R6.3.24	0.3%	貸付細則第6条(1)イ	0.2%

貸付日における上表と同一条件の財政融資資金貸付金の貸付利率に0.3を乗じて得られた率(小数点第2位四捨五入)を当該財政融資資金貸付金の貸付利率からマイナスして得られた利率。ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01以上0.1%以下の場合については、当該貸付利率に、0.7を乗じて得られた率(小数点第3位四捨五入)と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01%未満の場合については、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。

④年度別長期貸付金残高

貸付年度	貸付団体数	貸付額(円)	償還額(円)	年度末残高(円)	年度末貸付団体数
平成22年度	29	9,716,100,000	5,507,244,446	57,952,086,926	49
平成23年度	23	9,979,200,000	6,100,854,282	61,830,432,644	50
平成24年度	28	9,877,300,000	6,299,246,032	65,408,486,612	52
平成25年度	33	9,938,200,000	6,623,924,346	68,722,762,266	51
平成26年度	29	9,703,400,000	7,261,907,612	71,164,254,654	52
平成27年度	32	10,738,700,000	7,994,461,268	73,908,493,386	54
平成28年度	35	10,860,900,000	8,933,618,456	75,835,774,930	54
平成29年度	37	10,836,900,000	9,906,912,178	76,765,762,752	52
平成30年度	37	10,946,700,000	9,322,644,336	78,389,818,416	49
令和元年度	37	10,714,100,000	9,381,986,054	79,721,932,362	50
令和2年度	37	10,440,500,000	8,750,817,226	81,411,615,136	51
令和3年度	33	10,419,400,000	9,176,812,750	82,654,202,386	53

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

ハロウィンジャンボ宝くじの収益金等を、区市町村が行う地方財政法第32条に規定する公共事業その他公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に必要なものとして総務省令で定める事業に交付する。

(1) 交付金総額の内訳

単位：円

区 分	都道府県配分合計額	うち東京都交付金額	配分比率
令和3年度収益金配分額	14,869,351,041	1,518,303,582	10.211%
令和2年度時効金配分額	1,337,657,691	149,863,709	11.203%
合 計 額 a	16,207,008,732	1,668,167,291	10.293%
利 息 収 入 b	—	2,589	前年度利息分
交付金総額 a+b	—	1,668,169,880	

ハロウィンジャンボ宝くじ東京都交付金を令和4年3月7日に62区市町村に交付した。

(2) 団体別交付金額の内訳

単位：円

団体名	交付金額	団体名	交付金額	団体名	交付金額
千代田区	17,502,055	八王子市	47,395,505	羽村市	16,751,949
中央区	23,798,907	立川市	24,626,999	あきる野市	18,290,851
港区	29,014,333	武蔵野市	22,400,586	西東京市	25,883,895
新宿区	34,110,184	三鷹市	24,969,487	瑞穂町	15,403,607
文京区	27,142,903	青梅市	21,374,873	日の出町	14,452,017
台東区	25,764,561	府中市	29,161,433	檜原村	13,578,171
墨田区	30,118,576	昭島市	20,324,472	奥多摩町	13,750,200
江東区	45,222,330	調布市	27,837,657	大島町	13,894,040
品川区	37,886,968	町田市	39,444,823	利島村	13,473,023
目黒区	30,323,200	小金井市	20,976,732	新島村	13,607,869
大田区	57,564,934	小平市	25,253,062	神津島村	13,566,039
世田谷区	68,860,215	日野市	24,758,163	三宅村	13,595,676
渋谷区	27,313,362	東村山市	22,602,795	御蔵島村	13,471,514
中野区	33,575,145	国分寺市	21,161,980	八丈町	13,883,537
杉並区	47,928,492	国立市	18,067,818	青ヶ島村	13,463,305
豊島区	30,637,680	福生市	16,860,297	小笠原村	13,608,473
北区	34,672,507	狛江市	18,468,313	特別区計	885,468,343
荒川区	26,494,144	東大和市	18,603,883	市 計	602,954,066
板橋区	47,765,578	清瀬市	17,980,777	町 村 計	179,747,471
練馬区	58,100,698	東久留米市	20,520,886	交付金総額	1,668,169,880
足立区	55,113,254	武蔵村山市	17,795,167		
葛飾区	41,349,995	多摩市	22,381,693		
江戸川区	55,208,322	稲城市	19,059,970		

(交付基準)
各区市町村に均等に配分する均等割及び令和3年10月1日現在の人口数に応じて配分する人口割とし、その割合はそれぞれ2分の1とする。

(3) ハロウィンジャンボ交付金充当事業決算額 集計表

単位：円

地方財政法第32条に基づく総務省令で定める事業	延団体数	交付金使途決算額
国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業	7	39,459,491
博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催し	0	0
地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業	10	220,552,473
衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業	5	131,628,458
美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業	21	431,048,133
大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業	14	314,310,303
地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業	8	108,264,246
特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業	3	22,429,311
地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業	21	346,396,927
地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業	0	0
令和3年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に係る事業	0	0
令和4年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の準備及び運営に係る事業	0	0
公共事業	4	54,080,538
合 計	93	1,668,169,880

3 区市町村振興共同事業助成（定款第4条第1項第3号）

区市町村が共同して行う事業並びに区及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、サマージャンボ事業基金（以下「事業基金」という。）及び事業基金の運用益（短期・長期貸付金利息を含む）を充当し、次のとおり助成した。

助成費総額	財源	
1,849,584,847 円	事業基金	1,560,284,847 円
	基金運用益	289,300,000 円

(1) 62区市町村が連携及び共同して行う事業 (予算額 258,380 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業	<p>都内62市区町村が、東京の緑の保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、地球温暖化防止対策の推進を図る事業に対し助成した。</p> <p>(1) 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進 20,655,803 円</p> <p>(2) 各団体の実施する事業との連携 57,440,108 円</p> <p>(3) ホームページの維持管理 9,380,168 円</p> <p>(4) 気候変動への適応策に関する調査研究 20,290,739 円</p> <p>(5) オール東京62環境担当者研修会 7,235,800 円</p> <p>(6) 市区町村等主催イベントでのPR・普及啓発展示 13,864,400 円</p>	<p>特別区長会 東京都市長会 東京都町村会</p> <p>助成額 128,867,018 円 事業基金</p>
2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成等事業	<p>市区町村が企画する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成等事業を62市区町村共同事業として位置付け、都と連携しながら全都的な機運醸成を図るため、1市区町村あたり200万円を上限として事業費の助成を行った。</p> <p>(1) 特別区 19区 35,587,682 円</p> <p>(2) 市 20市 32,820,976 円</p> <p>(3) 町村 10町村 17,576,035 円</p>	<p>特別区長会 東京都市長会 東京都町村会</p> <p>助成額 85,984,693 円 事業基金</p>
合 計		214,851,711 円

(2) 東京39市町村が連携及び共同して行う事業

(予算額570,330千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 多摩・島しょ広域連携活動助成事業	<p>多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高める事業に対し助成した。</p> <p>(1) 子ども体験塾 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業。 41,808,094 円</p> <p>(2) 観光振興連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、多摩・島しょの観光振興に資する事業 53,385,821 円</p> <p>(3) 一般連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業のうち(1)及び(2)を除く事業 86,177,859 円</p> <p>その他 160,836 円</p>	<p>東京都市長会 東京都町村会</p> <p>助成額 181,532,610 円 事業基金</p>
2 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業	<p>多摩・島しょ地域の市町村が計画的に実施する、住民が日常的にスポーツに親しみ、取り組むことを習慣として定着させ、健康増進を図ることを推進する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域の魅力を高める事業に対し助成した。</p> <p>(1) 継続的な子どもの体力・運動能力の向上に資する事業 9,431,870 円</p> <p>(2) 子どもの競技力の向上に資する事業 7,524,673 円</p> <p>(3) 障害者スポーツ・ニュースポーツの振興及び理解促進に資する事業 8,919,783 円</p> <p>(4) 運動習慣の定着に資する事業 1,987,619 円</p> <p>その他 2,688 円</p>	<p>東京都市長会 東京都町村会</p> <p>助成額 27,866,633 円 事業基金</p>

<p>3 東京39市町村の自治に関する調査研究等事業</p>	<p>多摩・島しょ地域市町村の広域的・共通な課題について調査研究を実施し、自治の振興に寄与する事業に対し助成した。</p> <p>(1) 調査研究事業 ①多摩・島しょ地域における食品ロスの削減に関する調査研究 ②DXを契機とした自治体による地域の課題解決に関する調査研究 ③基礎自治体におけるブロックチェーン技術の活用に関する調査研究 ④多摩・島しょ地域自治体における避難・避難所のあり方に関する調査研究 ⑤自治体職員に求められる情報分野の専門性に関する調査研究 ⑥ごみ実態調査・多摩地域データブック・市町村税・財政参考資料作成 等 62,051,086 円</p> <p>(2) 情報提供事業 ①機関誌（ぐるり39）、情報提供誌（ニュース・レター）の発行 ②ホームページによる情報提供等 15,934,532 円</p> <p>(3) 普及啓発事業 ①調査研究の成果等を一般に周知するためのフォーラム・シンポジウムの開催 ②市町村に出向き職員向けに調査研究結果のプレゼンテーションを行う出張フォーラムの実施 7,314,382 円</p>	<p>東京都市長会 東京都市町村会</p> <p>助成額 85,300,000 円 事業基金</p>
<p>4 多摩26市自治推進事業</p>	<p>多摩26市に共通する行政課題について、調査、研究、現地視察及び政策提言の提唱を行うとともに、国や都などの関係機関に働きかけを行い、提言等の実現を図る事業に対し助成した。</p> <p>(1) 政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化の取組」として、多摩30市町村の職員と連携し、行政手続のオンライン化を推進 (2) 多摩30市町村の職員を対象にICT勉強会、課題検討会、民間ツールのトライアルを実施 (3) 多摩市の学童クラブ入所手続のオンライン化、RPAによる事務処理の効率化を実施</p> <p>1 政策提言等推進事業 (1) 政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化の取組」として、先進地域事例ヒアリングを実施 (2) 多摩地域に共通する行政課題の調整・研究のため市長会及び副市長会による研修会開催 (3) 多摩地域に共通する行政課題の調整・研究のための、附属協議会が行う会議開催経費等の助成</p> <p>2 地域活性化事業 多摩26市が、地域活性化センターの提供する各種データベースを活用できるよう年会費等の負担</p>	<p>東京都市長会</p> <p>助成額 47,286,000 円 事業基金</p> <p>助成額 36,144,000 円 事業基金運用益</p>

<p>5 多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業</p>	<p>多摩地域自治体のペーパーレス化・デジタル化を推進する事業に対し助成した</p> <p>(1) 令和2年度導入のペーパーレス会議システムを、市長会議・副市長会議以外にも利用を拡大しペーパーレス化の更なる推進を図った。</p> <p>(2) デジタル化の促進のため、タブレットにアプリを導入するなど機能を拡張し、利用場面の拡大を図った。</p> <p>(3) 既存資料の閲覧機能を充実させるため、市長会ホームページをリニューアルした。</p>	<p>東京都市長会</p> <p>助成額 9,833,767 円</p> <p>事業基金</p>
<p>6 東京都町村自治推進事業</p>	<p>各町村の行政施策実現のため、都や国に対する要望活動を実施するとともに、町村の行政課題に対する取り組みを支援することを目的として、各種の調査研究事業を行う。また、町村及び住民が自主的・主体的に地域活性化に取り組めるよう、地域活性化センターのデータベース活用に係る経費を負担する。</p> <p>これらの活動を通じて東京都13町村の自治振興を推進し、住民福祉の向上を図る事業に助成した。</p> <p>(1) 政務活動事業 国及び都に対する要望活動・全国町村会政務活動参画・町村の行政課題に関する調査研究 4,159,736 円</p> <p>(2) 自治振興事業 地域活性化センターのデータベース活用に係る経費の負担 各町村の円滑な運営と地域の進行、発展を資するため、副町村長による行財政運営に関する調査研究の実施 3,550,264 円</p>	<p>東京都町村会</p> <p>助成額 1,210,000 円</p> <p>事業基金</p> <p>助成額 6,500,000 円</p> <p>事業基金運用益</p>
<p>7 「夢の教室」による子どもの心の教育事業</p>	<p>夢を持つことやその夢に向かって努力することの大切さを伝えることで、子どもの成長に寄与する事業に対する経費に助成した。</p> <p>都内13町村の小学生及び中学生の各クラスを対象として、オンラインによる講義を行った。</p> <p>(1) 実施校 東京都町村内25校</p> <p>(2) 対象 小学5年生・中学1、2年生</p> <p>(3) 回数 40回</p>	<p>東京都町村会</p> <p>3,016,200 円</p> <p>事業基金</p>
<p>8 西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業</p>	<p>過去の町村長会議資料をデータベース化し、町村にペーパーレスによる情報活用機会を提供するとともに、町村会事務のデジタル化＝事務効率化を図り、その成果を町村に還元しデジタル化推進を図る事業に係る経費を助成した。</p>	<p>東京都町村会</p> <p>助成額 8,702,256 円</p> <p>事業基金</p>
<p>9 東京都町村会創立100周年記念事業</p>	<p>大正10年6月に発足し、令和3年で創立100周年を迎えた東京都町村会の100周年記念事業に係る経費に対し助成した。なお、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み式典等は中止した。</p> <p>100周年記念誌を発刊し13町村に配布</p>	<p>東京都町村会</p> <p>助成額 11,415,072 円</p> <p>事業基金</p>

10 東京自治会館大規模改修事業	<p>都内全市町村の共同の施設である東京自治会館の建物の経年劣化の進行に対応するための大規模改修事業に係る経費に対し助成した。</p> <p>令和3年度は、別館工事中の代替施設として令和元年度の設置した仮設研修所の解体・撤去・原状回復を実施した。</p>	<p>東京市町村総合事務組合</p> <p>助成額 27,720,000 円</p> <p>事業基金</p>
<p>合 計</p> <p>(事業基金充充分 403,882,538 円)</p> <p>(事業基金運用益充充分 42,644,000 円)</p>		<p>446,526,538 円</p>

(3) 23特別区が連携及び共同して行う事業 (予算額 974,231 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区全国連携プロジェクト関連事業	<p>各区及び23特別区が全国各地域との連携・交流をさらに深める契機となる特別区全国連携プロジェクト関連事業を実施することにより、東京を含めた各地域の経済の活性化、地域の振興を図る事業に助成した。</p> <p>(1) 各区が実施する事業 各区が行った連携・交流事業及びイベント費用等 26,802,368 円</p> <p>(2) 23区全体で実施する事業 23区全体が行った連携・交流事業及びイベント費用等 1,097,314 円</p> <p>(3) 自治体間連携の創出 広域的連携の推進に関連する事業 全国連携講演会、全国連携展示、ホームページ 13,139,816 円</p> <p>(4) 被災地支援事業 6,000,000 円</p>	<p>特別区長会 公益財団法人特別区協議会</p> <p>助成額 47,039,498 円</p> <p>事業基金</p>
2 特別区長会調査研究機構関連事業	<p>特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に設置された特別区長会調査研究機構関連事業に助成した。</p> <p>(1) 調査研究事業 171,492,120 円</p> <p>(2) 情報収集及び発信事業 1,208,900 円</p>	<p>特別区長会</p> <p>助成額 172,701,020 円</p> <p>事業基金</p>
3 (仮称) 東京区政会館別館(特別区職員研修所)整備事業	<p>23特別区職員の共同研修の場として、特別区職員研修所が入居していた東京区政会館別館の整備事業に係る実施工事等に要する費用を助成した。</p> <p>(1) 改築工事費 624,329,600 円</p> <p>(2) 工事監理委託料 16,980,480 円</p>	<p>公益財団法人特別区協議会</p> <p>助成額 641,310,080 円</p> <p>事業基金</p>
合 計		861,050,598 円

(5) 区市町村職員共同研修事業への助成

(予算額 70,000 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区職員共同 研修事業	(1) 専門研修 専門的知識・技能等の向上を図る 51コース71回 (2) 児童相談所関連研修 13コース21回 (3) 職層研修 職層に応じた基礎的知識・能力等の向上を図る 10コース54回 (4) 清掃研修 7コース14回 (5) ステップアップ研修 職層、経験等に応じて能力、知識の向上を図る 11コース71回 (6) 自治体経営研修 人材育成、政策形成等に必要な知識・能力の向上を図る 2コース4回 (7) サポート研修 講師養成、公務員としての基礎知識等の習得を図る 14コース38回 (8) 研修カリキュラム検討のため試行研修の実施	特別区人事・厚生事務組合（特別区職員研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
2 市町村職員共同 研修事業	(1) 職層別研修・講師養成研修等 職層、経験等に応じた能力、知識の向上・研修講師等の養成・法務能力・政策形成等 40コース92回 (2) 情報処理研修 情報処理能力の向上を図る 6コース27回 (3) 専門職研修・技術職研修 専門職、一般技術職に求められる専門知識、技術の向上を図る 7コース8回 (4) 実務研修 実務の専門家に求められる必要な専門知識の向上を図る 23コース23回 (5) 特別研修 行政実務等の専門家として必要な知識等の付与のために新たに実施が望まれる研修等 11コース18回	東京市町村総合事務組合（東京都市町村職員研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
合 計		70,000,000 円

(6) 日中友好交流事業への助成

(予算額 16,500 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
東京都と北京市において、両都市の市民間の友好往来を増進し、経済、文化芸術、教育、科学技術、都市建設などの面において多様な形による広範な交流を行うための友好交流事業	北京市区友好代表団を招聘する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、日中友好交流事業を中止することとした。	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会
	特別区議会議長会、東京都市議会議長会、東京都町村議会議長会の友好代表団が訪中する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、日中友好交流事業を中止することとした。	特別区議会議長会 東京都市議会議長会 東京都町村議会議長会
合 計		—

4 区市町村の振興に関する情報提供事業（定款第4条第1項第4号）

自治の振興に寄与することを目的として、区市町村の紹介などを主な内容とした区市町村の情報誌「とうきょう自治のかけはし」を3,000部発行し、区市町村職員及び一般住民が閲覧できるよう配布した。

(事業費 1,183,270円)
(事業基金運用益充当)

II サマージャンボ事業基金の管理

1 サマージャンボ宝くじ等東京都交付金総額の内訳及び積立額等

単位：円

区分	都道府県配分 合計額 a	うち東京都交付金額 b			配分比率 b/a
			事業基金 積立額 90%	全国協会 納付額 10%	
令和3年度収益金配分額	21,652,195,914	2,180,573,001	1,962,515,702	218,057,299	10.07%
令和2年度時効金配分額	1,824,089,182	205,897,437	185,307,694	20,589,743	11.29%
合 計 額	23,476,285,096	2,386,470,438	2,147,823,396	238,647,042	10.17%

2 対前年度交付金等との比較

単位：円

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率 (%)
発 売 額	90,000,000,000	90,000,000,000	0	0.00
売 捌 額	66,876,639,300	74,348,836,500	△ 7,472,197,200	△ 10.05
当 せ ん 金	33,644,919,600	36,113,330,600	△ 2,468,411,000	△ 6.84
支 払 手 数 料	233,970,721	276,266,777	△ 42,296,056	△ 15.31
売 捌 き 手 数 料	4,105,831,415	4,817,783,920	△ 711,952,505	△ 14.78
そ の 他 発 売 経 費	7,239,721,650	7,039,114,276	200,607,374	2.85
控 除 額	45,224,443,386	48,246,495,573	△ 3,022,052,187	△ 6.26
差引都道府県納付額合計	21,652,195,914	26,102,340,927	△ 4,450,145,013	△ 17.05
内東京都交付金額	2,180,573,001	2,922,466,495	△ 741,893,494	△ 25.39
前年度販売分時効金	1,824,089,182	1,759,698,994	64,390,188	3.66
内東京都交付金額	205,897,437	200,443,243	5,454,194	2.72
3年度東京都交付総額	2,386,470,438	3,122,909,738	△ 736,439,300	△ 23.58
東 京 都 協 会 分	2,147,823,396	2,810,618,765	△ 662,795,369	△ 23.58

3 サマージャンボ事業基金積立資産の増減状況

単位：円

期首サマージャンボ事業基金積立資産残高		a	22,043,915,392
事業基金積立額	サマージャンボ交付金 90%		2,147,823,396
	長期貸付元金償還金積立額		9,176,812,750
	短期貸付元金償還金積立額		1,100,000,000
	合計	b	12,424,636,146
事業基金取崩額	長期貸付金		10,419,400,000
	短期貸付金		1,100,000,000
	オール東京62市区町村共同事業		128,867,018
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成等事業		85,984,693
	多摩・島しょ広域連携活動助成事業		181,532,610
	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業		27,866,633
	東京39市町村の自治に関する調査研究等事業		85,300,000
	多摩26市自治推進事業		47,286,000
	多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業		9,833,767
	東京都町村自治推進事業		1,210,000
	「夢の教室」による子どもの心の教育事業		3,016,200
	西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業		8,702,256
	東京都町村会創立100周年記念事業		11,415,072
	東京自治会館大規模改修事業		27,720,000
	特別区全国連携プロジェクト関連事業		47,039,498
	特別区長会調査研究機構関連事業		172,701,020
	(仮称)東京区政会館別館(特別区職員研修所)整備事業		641,310,080
	23特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業		10,500,000
	区市町村職員共同研修事業		70,000,000
	合計	c	13,079,684,847
3月31日現在サマージャンボ事業基金積立資産残高		a+b-c	21,388,866,691

Ⅲ 会議の開催

1 理事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
第 1 回 令和 3 年 6 月 1 4 日 東京区政会館	1 令和 2 年度事業報告の件	令和 2 年度の事業報告を承認した。
	2 令和 2 年度決算報告の件	令和 2 年度の決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）を承認した。
	3 評議員及び役員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件	評議員及び役員の辞任に伴い補欠選任候補者として次のとおり推薦することを決定した。 ・評議員補欠選任候補者 区議会議長会が推薦する区議会議長、窪田知子氏（日野市議会議長）、坂上長一氏（大島町議会議長） ・理事補欠選任候補者 石阪丈一氏（町田市長）、渡部尚氏（東村山市長） ・監事補欠選任候補者 東京都知事が推薦する者
	4 令和 3 年度定時評議員会の開催の件	令和 3 年度定時評議員会の開催について決定した。
報告事項 1 みどり東京・温暖化防止プロジェクト実績報告の件 2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成等事業実績報告の件 3 多摩・島しょ広域連携活動助成事業実績報告の件 4 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業実績報告の件 5 東京 3 9 市町村の自治に関する調査研究事業実績報告の件 6 特別区全国連携プロジェクト関連事業実績報告の件 7 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告の件		
第 2 回 令和 3 年 6 月 2 8 日 書面決議	1 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件	常務理事志賀徳壽氏の辞任に伴い補欠選任候補者として次のとおり推薦することを決定した。 ・理事補欠選任候補者 入澤幸氏（公益財団法人特別区協議会総務部長）
第 3 回 令和 3 年 6 月 2 9 日 書面決議	1 常務理事の選定の件	理事の中から入澤幸氏を常務理事に選定した。
	2 常務理事に事務局長の職務を委嘱する件	常務理事に事務局長の職務を委嘱する件を承認した。

第4回 令和4年 2月7日 書面決議	1 令和4年度区市町村振興共同事業助成の件	令和4年度の区市町村振興共同事業への助成を決定した。
	2 令和4年度事業計画書の件	令和4年度事業計画書を決定した。
	3 令和4年度収支予算書の件	令和4年度収支予算書を決定した。
	4 令和3年度収支予算書(補正予算第1次)の件	令和3年度収支予算書(補正予算第1次)を決定した。
	5 令和3年度第1回臨時評議員会の開催の件	令和3年度第1回臨時評議員会の開催について決定した。
報告事項 1 令和3年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件 2 令和4年度宝くじ発売計画の件 3 ジャンボ宝くじに占める公式サイトでの販売実績の割合の件 4 令和3年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件 5 基金運用検討委員会の結果報告の件 6 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告の件		

2 評議員会

開催年月日 開催場所	議案	内容
定時 令和3年 6月29日 東京区政会館	報告事項 令和2年度事業報告の件	令和2年度事業報告の件を承認した。
	1 令和2年度決算報告の件	令和2年度の決算報告(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)を承認した。
	2 評議員の辞任に伴う補欠選任の件	評議員の辞任に伴い次のとおり選任した。 大和田伸氏(杉並区議会議長)、窪田知子氏(日野市議会議長)、坂上長一氏(大島町議会議長)
	3 理事の辞任に伴う補欠選任の件	理事の辞任に伴い次のとおり選任した。 石阪丈一氏(町田市長)、渡部尚氏(東村山市長)、入澤幸氏(公益財団法人特別区協議会常務理事)
第1回臨時 令和4年 3月28日 東京区政会館	4 監事の辞任に伴う補欠選任の件	監事の辞任に伴い次のとおり選任した。 木島暢夫氏(東京都総務局多摩島しょ振興担当部長)
	1 令和4年度事業計画書の件	令和4年度事業計画書を承認した。
	2 令和4年度収支予算書の件	令和4年度収支予算書を承認した。
	3 令和3年度収支予算書(補正予算第1次)の件	令和3年度収支予算書(補正予算第1次)を承認した。
報告事項 1 令和3年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件 2 令和4年度宝くじ発売計画の件 3 ジャンボ宝くじに占める公式サイトでの販売実績の割合の件 4 令和3年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件		

3 監事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
令和3年 4月21日 東京区政会館	1 令和2年度事業の実施状況 ----- 2 令和2年度の決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、資金収支計算書）の監査	当該事業年度に係る事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書並びに財産目録・資金収支計算書は、いずれも適切に処理されていると認められた。

4 三者協議会

本協会の事務事業の執行について協議するため、特別区長会事務局長・東京都市長会事務局長・東京都町村会事務局長で構成する三者協議会を次のとおり開催した。

開催年月日 開催場所	協 議 事 項
第1回 令和3年 5月18日 東京区政会館	協議事項 1 令和2年度事業報告の件 2 令和2年度決算報告の件 3 評議員及び役員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 4 令和3年度第1回理事会及び定時評議員会の開催の件 5 令和3年度区市町村振興共同事業助成（事業基金運用益分）の各団体交付額の件 報告事項 1 みどり東京・温暖化防止プロジェクト実績報告の件 2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成等事業実績報告の件 3 多摩・島しょ広域連携活動助成事業実績報告の件 4 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業実績報告の件 5 東京39市町村の自治に関する調査研究事業実績報告の件 6 特別区全国連携プロジェクト関連事業実績報告の件 7 「とうきょう自治のかけはし」編集当番の件
第2回 令和4年 1月20日 東京区政会館	協議事項 1 令和4年度区市町村振興共同事業助成の件 2 令和4年度貸付事業実施の件 3 令和4年度事業計画書の件 4 令和4年度収支予算書の件 5 令和3年度収支予算書(補正予算第1次)の件 6 令和3年度第4回理事会及び第1回臨時評議員会の開催の件 報告事項 1 令和3年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件 2 令和4年度 宝くじ発売計画の件 3 ジャンボ宝くじに占める公式サイトでの販売実績の割合 4 令和3年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件

IV 市町村振興宝くじ販売促進

市町村振興宝くじの販売促進のため、次の広報活動を行った。

(事業費 9,583,148円)

(事業基金運用益充当)

1 サマージャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌（特別区職員互助組合「ライフアップ23」）による広報
- ③ 関係団体広報誌（公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京市町村自治調査会「ぐるり39」）による広報
- ④ 新聞広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報
- ⑤ テレビ広告
TOKYO MXテレビ（15秒・50回放映）

2 ハロウィンジャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌（特別区職員互助組合「ライフアップ23」）による広報
- ③ 関係団体広報誌（公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京市町村自治調査会「ぐるり39」）による広報
- ④ 新聞広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報

V 当協会の概要

1 公益財団法人への移行及び情報公開

昭和54年に財団法人として設立した当協会は、より透明で効率的な財団運営を図るために、平成22年4月1日に公益財団法人へ移行した。

協会の概況は、次の項目をホームページ上で公開している。

①定款、②評議員及び役員名簿、③事業計画書、④収支予算書、⑤事業報告書、⑥決算報告書、⑦理事会議事録、⑧評議員会議事録、⑨情報誌「とうきょう自治のかけはし」

2 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事の氏名等（令和4年3月31日現在）

区分	氏名	就退任	役職
理事長（代表理事）	山崎孝明	R元.6.26～	江東区長
常務理事（代表理事）	入澤幸	R3.6.29～	公益財団法人特別区協議会常務理事
理事	石阪丈一	R3.6.29～	町田市市長
理事	渡部尚	R3.6.29～	東村山市市長
理事	杉浦裕之	R2.6.29～	瑞穂町長
監事	坂本義次	R2.6.29～	檜原村長
監事	木島暢夫	R3.6.29～	東京都総務局多摩島しょ振興担当部長
監事	中村元彦	H22.4.1～	公認会計士・税理士
前常務理事	志賀徳壽	H25.6.28～R3.6.29	公益財団法人特別区協議会常務理事
前理事	清水庄平	H29.6.27～R3.6.29	立川市長
前理事	小林正則	R元.6.26～R3.4.10	小平市長
前理事	小笠原雄一	R2.8.20～R4.3.31	東京都総務局行政部長
前監事	石橋浩一	R元.6.26～R3.6.9	東京都総務局多摩島しょ振興担当部長

(2) 評議員の氏名等（令和4年3月31日現在）

区分	氏名	就退任	役職
評議員	成澤廣修	R元.6.26～	文京区長
評議員	大和田伸	R3.6.29～	杉並区議会議長
評議員	尾崎保夫	H30.6.28～	東大和市長
評議員	三辻利弘	H30.6.28～	大島町長
評議員	坂上長一	R3.6.29～	大島町議会議長
前評議員	押田まり子	R2.6.29～R3.6.29	中央区議会議長
前評議員	中村賢次	R2.6.29～R3.6.29	檜原村議会議長
前評議員	窪田知子	R3.6.29～R4.3.8	日野市議会議長

(3) 令和3年度に係る役員及び評議員の報酬の支払総額（令和4年3月31日現在）

区分	延べ支給人員	報酬（単位：円）
理事	4	40,000
監事（公認会計士を除く）	3	30,000
監事（公認会計士）	6	600,000
評議員	8	80,000
合計		750,000

役員等が地方公務員法第3条に規定する一般職の公務員の場合並びに常務理事には支給しない。

3 職員に関する事項

公益財団法人特別区協議会所属職員による当協会への業務支援協定書に基づき業務を行っている。
なお、事務局副参事・事務局総務・業務担当3名分の人件費を当協会が負担している。

（令和4年3月31日現在）

業務名	職員数
事務局次長の業務	1名
事務局副参事の業務	1名
事務局出納役の業務	1名
事務局総務担当の業務	1名
事務局業務担当の業務	1名
事務局出納担当の業務	6名
合計	11名

附属明細書について

令和3年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため、記載を省略する。